

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追求する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
E mail:info@hb-consulting.jp

中国で派遣労働者が急増 08年の保護義務強化で2倍以上に

中国は労働者保護に向け、2008年に施行した法律で企業に対し従業員の保険加入や残業手当の倍増、勤続年数に応じた退職手当の支払いを義務付けた。その結果の1つが、派遣労働者の急増だ。

派遣会社が労働者を募集し、労働力を必要としている工場に派遣する。ブルームバーグ・ビジネスウィーク誌3月12日号が報じている。

中華全国総工会の推計によると、都市部の労働者3億人以上のうち約20%に相当する6000万人がこのカテゴリーに属し、08年の法律施行以降、2倍以上に膨らんでいる。

工場のオーナーは派遣会社に支払い、労働者は派遣会社から賃金を受け取ることになっている。派遣労働者は派遣会社に手数料として約200元（約2600円）を支払う。中国の労働組合が運営する中国労使関係研究所（北京）のワン・カン教授は、企業が最低賃金の引き上げに直面しコスト削減を図る中、派遣労働者は今年、さらに30～50%増加する可能性が高いとみている。

ワン教授は「これらの労働者は皆、同様の状況にある。臨時雇用であり、雇用主からの保護や保証を欠いている」と指摘した。

中国の労働契約法によると、企業は「臨時、補助的あるいは代替的な職種」で派遣労働者を利用できることになっている。多くの工場ではこれらの派遣労働者が従業員の大半を占め、雇用が長期間にわたっているため、労働者は不安定な立場に置かれている。